

## クウェート・サバー八家

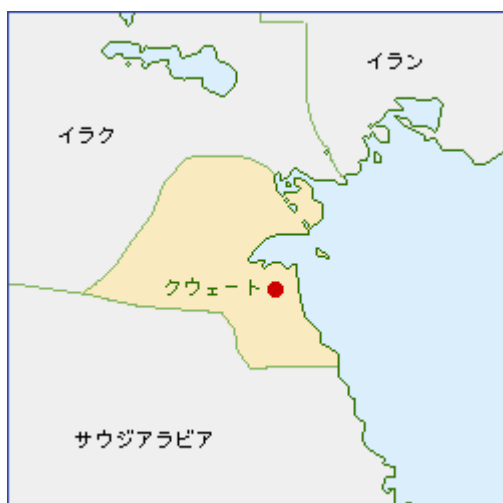
(Ruling Houses in the GCC Countries(4); Kuwait 's Al Sabah Family)

中東問題専門家

前田高行

### 1. サバー八家の歴史

(家系図 <http://menadatabase.hp.infoseek.co.jp/3-2KuwaitSabah.xps> 参照)



サバー八家が統治するクウェートは、アラビア(ペルシャ)湾の最奥部にあり面積は一万八千平方キロメートル、日本の四国とほぼ同じ大きさである。国土の殆どは平坦な土漠であり、北はイラク、南はサウジアラビアでそれぞれ国境を接している(地図参照)。同国の石油埋蔵量は世界第4位、生産量第9位であり、同国の歳入の9割以上は石油に依存している。また人口は290万人(国連「世界人口白書2008」)であるが、そのうちの6割は周辺アラブ諸国やアジアなどからの出稼ぎ外国人で占められており、自国民は4割にすぎない。

宗教はイスラム教であり、スンニ派とシーア派の割合は前者が8割、後者が2割程度と推定されている。このようなクウェートの地政学的な位置、経済構造、人口及び宗派構成が、サバー八家の統治体制に大きな影を落としていると言える。

クウェートの起源はアラビア半島内陸部にいたサバー八家等のオネイザ族の数家族が18世紀初頭に現在の地に定住したことに始まる。当時のクウェートはイスタンブールを首都とするオスマン帝国領土の最南端、ペルシャ(アラビア)湾に面した寒村に過ぎなかった。しかしここはインド亜大陸更には中国との海上交易、即ち「海のシルクロード」の玄関口であったため、彼等は中継貿易の商人として力を蓄えていった。

オスマン帝国の重税に苦しむ商人たちは結束して交渉するため、1756年、リーダー格であったサバー八を初代クウェート首長に互選した。オスマントルコ政府との交渉役は決して楽な役回りではなかったと思われる。そこでサバー八家以外の商人たちはサバー八家が政務に専念できるよう同家を財政的に支えた。こうしてサバー八家が代々首長職を世襲してク

エートを統治する現在の体制が出来上がったのである。1871年にはオスマントルコからカーイマカム(総督)の称号が与えられ、クウェートはイラクのバスラ州の一地区として承認された。

その後も宗主国オスマントルコはクウェートに様々な干渉を行ったため、第7代首長のムバラクは、当時インド洋からペルシャ(アラビア)湾へ進出しつつあった大英帝国に助けを求めた。彼は1899年に英国と協定を結び、英国に外交権限を委ねることと引き換えに、英国がクウェート及びサバー八家を庇護する約束を取り付け、これによりクウェートは英国の保護領となった。ムバラクはアル・カビール(大首長)の称号を授けられ1915年に亡くなった。現在のクウェイト国憲法では首長及び皇太子はムバラクの直系男子と定められており、その意味でムバラクはサバー八現王朝の開祖とも言える。

ムバラク大首長には、ジャービル、サーリム、ナーセル及びハマドの4人の息子があったが、長男ジャービル及び次男サーリムが第8代、第9代首長となり、それ以後もそれぞれの息子や孫達がほぼ交互に首長位を承継している。このためこの二つの家系は、ジャービル系或いはサーリム系と呼ばれ、サバー八家の中でも特別な地位を保っている。因みに現サバー八第15代首長はジャービル系でムバラク大首長の曾孫である(「サバー八家系図」参照)。

第一次大戦後、オスマントルコにとって替わったイラクはクウェートの領有を主張した。しかしムバラクの息子たちは英国の強い庇護のもとで独立を維持することができ、英国はその見返りとしてクウェートの石油探掘権を獲得してプルガン油田を発見した。プルガン油田の本格的な生産が開始されたのは第二次大戦後であるが、これによりクウェートは世界でも有数の豊かな国に変貌したのである。しかも当時の同国の人口はわずか20万人足らずであり石油輸出により多額の余剰収入が生まれた。クウェートは余剰資金運用のため1953年ロンドンにクウェート投資事務所(KIO)を設立し金融立国を目指した。KIOは世界的に脚光を浴びているSWF(政府系ファンドまたは国富ファンド)の第一号であり、その後クウェート投資庁(KIA)と名前を変えている。

1956年の第二次中東戦争(スエズ戦争)によりアラビア(ペルシャ)湾での英国の軍事力にかげりが見えたため、第11代アブダッラー首長(在位1950-65年)は1961年に英国からの独立を宣言した。このときかねてからクウェートの領有権を主張していたイラクが軍事力の行使をちらつかせたことに対し、クウェートは旧宗主国の英国或いはアラブ連盟各国に派兵を要請してイラクの野望をはねつけたのである。

独立後の1965年に第12代首長となったサバー八(在位1965-77年)は、民主化を求める国内の声をくみ上げて1971年に初の普通選挙による議会選挙を実施した。選挙権は古くからクウェートに居住する成人男子に限定されていたため当選者のほとんどは部族の有力者や宗教関係者などで占められ、サバー八家の息のかかった議員は少数派であった。一方、首相の任命権を持つ首長は、皇太子を首相に指名、閣僚はサバー八家王族を中心に固めたため、議会と内閣は当初から対立する宿命を負っていた。そして1976年、遂に首長が国民議会を停止する事態を招いた。

翌 1977 年には第 13 代ジャービル首長（在位 1977-2006 年）が即位した。ジャービルは先に述べたサバー八家の二大系統のうちのジャービル系であるが、慣例に従って皇太子兼首相にはサーリム系のサードが指名された。しかし 1981 年に国民議会が再開された後も内閣と議会との対立は続き、国会による閣僚罷免決議、内閣による議会解散などが頻発した。この間オイルブームでますます豊かになったクウェートは、各国から「金づる」と見られるようになったが、それは 1980 年に始まったイラン・イラク戦争におけるイラクのフセイン大統領（当時）の態度に明白に表れた。フセイン大統領はイスラム教シーア派のイランに対する防波堤を自認し、クウェートに戦費の負担を強要したのである。

これに対しクウェートは自国の石油輸出代金を直接イラクに貸し付ける形で協力した（しかしこの貸付金は、戦争終結後も返済されることは無く結局焦げ付きとなった）。戦争が激化し、イランがクウェートのタンカーを攻撃するようになったとき、クウェートは米国に頼み込み自国のタンカーにアメリカ国旗を掲揚して石油の積み出しを行った。このことでクウェートは米国に大きな借りを作ったのである。サバー八家の外交は常に弱腰と他力本願の連続であったと言えよう。

1990 年 8 月のイラクによるクウェート侵攻はサバー八家最大の危機であった。イラク軍が国境に集結していることは軍事偵察衛星による米国の情報で正確に把握していたものの、政府は外交手段で平和的に解決されるものと最後まで信じ込んでいた。しかしイラクのフセインは遂にクウェート占領の暴挙に出た。この時サバー八家は侵入するイラク軍に対してほとんど抵抗することも無く、一族は慌てふためいて陸路サウジアラビアに逃げ込んだのである。サウジアラビアに亡命した政権はジェッダに近いタイフに臨時亡命政府を樹立し、国連に働きかけて国土奪還を目指した。しかし国際紛争の常としてイラクを非難する国連決議だけでは実際の問題解決にならないため、クウェートは米英にイラクに対する武力行使を頼み込んだのである。

翌年 2 月、米国を中心とする多国籍軍によりクウェートはイラクから解放されたのであるが、サバー八家は 1961 年の独立時と同様またしても危機の解決を外国に頼ったのである。イラン・イラク戦争で多大の経済的支援をしたイラクに蹂躪され、そのうえ湾岸戦争で外国に借りを作ったことに関し、一般クウェート国民は自国が「裸の金持ち」とでも言うべき小国であることを思い知らされ、同時にサバー八首長家に深い失望感を覚えた。この後、国民を代表する国会とサバー八家内閣はますます対立を深め、現在同国は混乱の極みとも言える状況に陥っている。このような内外にわたる逼塞状況が原因であったかどうかはわからないが、1990 年代末から 2000 年代初めにかけて、ジャービル首長とサード皇太子が相次いで重病となり、皇太子は首相の激務に耐えられず遂に 2003 年に首長職をサバー八（現首長）に譲った。

2006 年 1 月、ジャービル首長（ジャービル系）が心臓病で亡くなり、時をおかずにサード皇太子（サーリム系）が憲法の規定に基づき新しい首長となることが発表された。サード新首

長を支持するサーリム系の王族たちは、サバー八首相を皇太子兼首相とし、両系統で権力を分け合う方式を踏襲することを主張した。しかしサード新首長は9年前に発病した結腸出血がその後徐々に悪化し、病床に伏したままで国民の前にも全く姿を現さず、国家の最高責任者として正常に職務を果たせないことは誰の眼にも明らかであった。

首長承継法では、首長が執務不能な場合、政府はサバー八家の別の継承権者を指名し、これを国会が3分の2の多数決で承認すれば首長を交代させることが出来る、と定めている。ジャービル系のサバー八首相は承継法に基づき国会に首長の交代を求める手続きに着手した。ここにジャービル系とサーリム系のお家騒動が勃発したのである。結局国会を味方につけたサバー八皇太子兼首相がこの勝負を制し、サードは在位わずか10日で退位し、サバー八が第15代首長に即位した。サバー八新首長は皇太子に異母弟のナワーフを、また首相には甥のナーセルを指名した。ナワーフもナーセルも首長と同じジャービル系である。これによりサバー八家内部ではジャービル系の覇権が確立したと考えられる。

## 2. 他の GCC 各国の王家・首長家との違い

サバー八家はサウジアラビア、アブダビ、カタールなど GCC の他の王家・首長家と同じくそのルーツはアラビア半島内陸部の部族であるが、冒頭に触れたようにもともと商人であり、仲間から推されて首長になったという点ではその他の GCC 諸国の王家・首長家とは大きく異なっている。このためサバー八家には Legend(いわゆる建国の英雄伝説)と Legitimacy(武力に裏付けられた統治の正当性)という専制君主制国家としての二大要素が欠けている。そしてこれが18世紀の成立当初から現代に至るまでサバー八家の権力基盤が脆弱である根本的な理由と言えよう。

このことは例えばサウジアラビアのサウド家、あるいはカタールのアル・サーニー家(本誌前号参照)と比べるとよくわかる。サウド家は20世紀初頭、アブドルアジズ(初代国王)が武力でアラビア半島を制圧し、サウジアラビア王国を樹立した。アル・サーニー家はバーレーン、アブダビなど隣国と度々戦闘を繰り返し独立を維持した。ともに武力によって現在の地位を築いており、これが「二つのL(LegendとLegitimacy)」として国民にそれなりの威圧感や説得力を与え、また軍事力を掌握することを可能にしている。

これに対して有力商人達の互選によってクウェートの首長となったサバー八家は強力な軍事力を持つことを封じられ、また内外の国政問題全般についても独断専行は許されなかったのである。各国の軍事力のデータに関してもっとも著名な英国の International Institute for Strategic Studies(IISS)が編纂した'The Military Balance 2008'によれば2006年のクウェートの国防支出は35億ドルであり、これはサウジアラビア(195億ドル)の8分の1である。そしてGDPに占める比率(3.4%)は、UAE(6.7%)の2分の1にとどまっている。またクウェートの兵力の数は1.6万人にすぎず、隣接するサウジアラビアの22万人、イラン55万人、イラク50万人に比べ極めて少ない。またUAEの5.1万人に比べても大幅に少なく、人口・経済規模がクウェートよりはるかに小さいカタールの1.2万人と肩を並べる規

模に過ぎない。

そして何よりも問題なのは、親衛隊ともいべきサバー八家直属の兵力がきわめて弱体と思われることである。サウジアラビアでは正規軍のほかに 10 万人の National Guard と称するサウジアラビア親衛隊があるが、クウェートの場合 1990 年の湾岸危機でイラク軍がクウェートに侵入したとき、首長以下主だった王族が隣国サウジアラビアに逃げた後、首長の弟ファハド王子がしんがりとして王宮前でイラク軍と交戦をしたものの殆ど抵抗らしい抵抗もできないまま彼は戦死している。

クウェートには 1950 年代から豊かな石油収入がありながらその用途について首長家の自由裁量の余地が極めて制約されていると考えられる。例えば先に触れたクウェート投資庁 (KIA) の取締役会メンバーを見ると、財務相、中央銀行総裁など民間人のテクノクラートばかりであり、王族は一人も見当たらない。他の湾岸首長国のアブダビ、ドバイ、カタールでは首長自身あるいは有力王族が SWF のトップとして、資金運用に強い影響力を持っていることと比べると、クウェートの場合はその違いが際立っている。KIA の運営が支配者の恣意的な判断から独立し透明性が保たれている、という見方も成り立つが、これはむしろサバー八家の非力さの表れと見るほうが正しいであろう。

また首長家一族の財産について米国経済誌フォーブスの「君主の資産ランキング」(同誌日本版 08 年 1 月号)によれば、サバー八首長の資産は 600 億円とされており、ハリーファ・アブダビ首長(2.5 兆円)、アブダラー・サウジ国王(2.3 兆円)より一桁以上少なく、ハマド・カタール首長(1,200 億円)の半分にとどまっている。サバー八家一族が一般のクウェート国民より格段に多い資産を保有していることは間違いないが、近隣産油国の支配者たちに比べて彼らの財産はかなり見劣りする。

これは有力商人あるいは部族、宗教勢力など非サバー八家勢力が首長家を強く牽制し、恣意的な権力乱用を抑えてきた歴史の産物であろう。有力商人たちには、国政を委ねるためにサバー八家を首長に推しただけであり勝手な蓄財を許さない、という意向があり、また部族、宗教勢力もサバー八家が強い軍事力を持ち自分たちをその支配下に置くことに強い懸念を抱いていると考えられる。

クウェートは GCC 諸国で最も早く選挙による議会制度を整備し民主化が進んでいると評価されているが、これはむしろサバー八家の統治能力が弱く、建国当初から非サバー八勢力が強い結果であったと見るべきであろう。サバー八家はできるだけ権力を保持しようとして首長の首相指名権を利用して首相以下の閣僚をサバー八家王族及び同家の意向に忠実な民間人で固めている。一方、議会には首相や閣僚の罷免権がなく、立法も首長に拒否権があり、議会は実質的な権力が乏しい。この結果議員たちはサバー八家政府の専横を抑えると同時に、「権限無きところ責任なし」とばかり国会の場ではポピュリズム(人気取り)の発言に終始し、首長及び政府に対して予算の大判振る舞いを強要するか、閣僚に対する弾劾決議を乱発している。一方サバー八家は対抗措置として国会を無期停止し、あるいは頻りに解散するという悪循環を繰り返している。議会と内閣の対立はクウェートの宿痾とでも言うべきもので

ある。

### 3. 主要王族の横顔



サバーハ第15代首長は1929年6月生まれの79歳である。当時の王族の例にならい家庭教師による帝王学を受け、1963年には34歳の若さで外相に就任した。その後、情報相代行兼務などを経て1978年に副首相兼外相に、1998年には第一副首相(兼外相)になった。そして2003年7月にはサード皇太子兼首相(当時)の病状が悪化したため、替わって首相となった。クウェートでは歴代の皇太子が首相を兼務してきたが、ここに来て皇太子と首相職が初めて分離したのである。そして2006年1月、国会により廃位させられたサードに替わり、第15代首長に即位した。



サバーハ新首長から皇太子に指名されたナワーフは1937年生まれの72歳である。アハマド第10代首長の5男でサバーハ首長とは異母兄弟の間柄である。1962年に最初の公職としてハワリ州知事を務め、同年内相に就任、1988年には国防相となった。1994年に国家警備隊副司令官に任命され、2003年に第一副首相兼内相となった。



ナーセル首相は1941年生まれの68歳、サバーハ首長の次兄ムハンマド元国防相(1975年死亡)の息子であり、従ってサバーハ首長及びナワーフ皇太子の甥にあたる。英国に留学後、スイスのジュネーブ大学で修士号を取得しており、アラビア語のほか英語、仏語及びペルシャ語にも精通している。彼は1964年に外務省に入省、1966年にはジュネーブ総領事となり、1968年にイラン大使に任命された。1979年には本省に呼び戻され1985年まで外務省次官を務めた。その後情報相、社会・労働問題相を歴任、1990-91年の湾岸戦争中は外相となり、その後、首長府長官(閣僚待遇)となった。そして2006年2月、ナーセルはサバーハ首長から首相に指名されたのである。

今年1月に第6次ナーセル内閣が発足した。昨年11月に国会の弾劾で総辞職して以来、クウェートの政局は2ヶ月近く混迷を極めたが、サバーハ首長がナーセルを首相に再任し難航した組閣に漸く終止符が打たれたのである。ナーセルは2006年2月に首相に就任して以来今回が6回目の改造である。その間わずか3年足らずであり、内閣の寿命は平均半年という短命である。

そもそも1966年に独立後初めての内閣(初代首相は後の第13代ジャービル首長)が発足して以来、今回のナーセル内閣は第26次である。この間に1976年から80年までと1986年から92年までの2回、延べ10年間にわたり国会は停止されている。これを考慮に入れるとクウェート内閣の平均寿命は1年強にすぎない。一方、首相経験者は初代ジャービル以下現在のナーセルまで4名にすぎない。これまで同じ首相が国会の追及をかわすため何度

も総辞職と解散を繰り返してきたことを示している。他の GCC 諸国の内閣が国王あるいは首長の強力なリーダーシップのもとでいずれも安定した長期政権を続けていることに比べると、クウェイトでは首長家の権威がいかに軽んじられているかがわかる。そしてその傾向が現ナーセル首相の時代になり、さらに顕著になっていると言える。

新内閣の閣僚名簿を見ると（表参照）閣僚の人数は 16 名、うち新人は 2 名と今回は小幅な改造にとどまっている。そのうち王族の閣僚はナーセル首相を含め以下の 5 名である。

首相：	ナーセル・アル・サバーハ	1937 年生
第一副首相兼国防相：	ジャービルアル・サバーハ	1948 年生
副首相兼外相兼石油相代行：	モハンマド・アル・サバーハ	1955 年生
内相：	ジャービル・アル・ハリド・アル・サバーハ(生年不詳)	
情報相：	サバーハ・アル・ハリド・アル・サバーハ(生年不詳)	

王族閣僚の人数も同じような規模の湾岸諸国と比較するとかなり少ない。例えばバーレーンでは 24 閣僚中 12 人、カタールは 21 閣僚中 9 人が王族である。UAE の場合はアブダビ・ナヒヤーン家がスルターン副首相以下 7 人、ドバイ・マクトゥーム家王族がムハンマド首相を含め 2 名、シャルジャ 1 名(ルブナ対外通商相、女性)の計 10 人であることと比べても、サバーハ家の王族閣僚はかなり少ない。閣僚ポストとしてはサバーハ家王族は首相以下国防相、外相(兼石油相代行)、内相、情報相など重要な閣僚ポストを握っているものの、サウジアラビアのサウド家の場合アブダッラー国王兼首相、スルタン国防相(皇太子)、ナイフ内相、サウド外相などが国の内外に強烈な存在感を示しており、また UAE のナヒヤーン家(アブダビ)、マクトゥーム家(ドバイ)、さらにはカタールのアル・サーニー家もサウド家と同様の状況である。これらに比べ、サバーハ家の王族閣僚はいかにも非力な感じが否めない。クウェイトの場合、サバーハ家に国政を委託しているのであって権威や権力を認めただけではないという一般国民の意思が露骨に見えるのである。

#### 4 . サバーハ家の後継者問題あるいは命運

1991 年の湾岸戦争終結以来、クウェイトは停滞を続けたまま無為無策に時を過ごしている。それは「失われた 20 年」とも言うべきものであり、今もまだ出口は見えない。それでも国家財政が破綻したわけではなく、むしろその間の石油価格急騰のおかげでサバーハ家も国民も何の危機感も覚えず安穩としたぬるま湯の日々を過ごしている。しかしそれゆえにこそクウェイト社会にはモラルハザードが蔓延しているように見受けられる。

サバーハ家王族にもその影が現れ、例えば同国がイラク駐留米軍の中継地となったことにより麻薬がはびこり、遂には麻薬ビジネスに関与した王族が死刑になる事件も起こっている。また「中東の笛」事件としてスポーツ界を騒がせたハンドボール五輪予選問題もアジア連盟会長の王族が原因とされている。一般国民レベルでも公務員や国営石油会社の度重なる給与アップ、食糧等に対する助成金支給によるインフレの悪化など、安易なバラマキ行政により勤労意欲は荒廃し、株式や不動産に対するマネーゲームに明け暮れている。昨年世界を襲っ

た金融危機によりクウェートの株式相場も暴落したが、投資ファンドも個人投資家も国にその損失補てんを求め、国会が借金棒引きの徳政令を声高に叫ぶなど、最近のクウェイトはまさに正常な感覚を失った感がある。それでも国家財政が破綻する気配がないだけに余計に始末が悪いのである。

UNCTAD（国連貿易開発会議）の海外直接投資報告書（Foreign Direct Investment Report）を見ると、サウジアラビアや UAE には外国からの直接投資が活発に流入しているが、クウェイトのそれは目を覆うような低いレベルで推移している。そしてクウェイトから外国への直接投資は逆に高い水準にある。つまり外国投資家はクウェイトを投資対象と見ていないばかりでなく、クウェイト人自身が自国を見限って資金を外国に逃避しているのが実体である。同国ではドバイやカタールの経済開発を真似て総投資額 700 億ドルという「Silk City(絹の都市)」構想を打ち出しているが、現状では実現の見込みは難しいであろう。

しかしこのような状況がサバー八家支配に対する直接的な反体制運動に結びつくとは考えにくい。それはクウェイト社会にはサバー八家に対する監視機能が組み込まれており、議会が同家のお目付け役を果たしているからである。ただ国会議員自身が部族や宗派など出身母体の利益代表に墮しており、国家再建のビジョンを示していない。彼らはむしろサバー八家の支配体制を認めたくて既存の行政組織の中でできるだけ多く石油の富の分け前を自陣営に取り込もうとしているように見受けられる。

仮にサバー八体制にかわる別の政権が現われる可能性を考えた場合、富の分配方式をめぐってクウェイト国内はむしろいっそう無秩序な状態になる恐れもある。多少の不満はあっても 2 百数十年続くサバー八体制を維持し、同家に武力と財力が集中しないように監視し、国民に石油の富を分配する役割をサバー八家に任せることがもっとも無難なのかもしれない。

以上